# <先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (6/29)		5月の小売業販売額は、3ヵ月連続で前年比減少。
小売業販売額	前年比▲1.9%	自動車小売業はプラスが持続したものの、原油安を
	<del>24</del> 511. <b>A</b> 0. 00/	背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているほ
百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲2.2%	か、各種商品小売業(百貨店ほか)ではマイナス幅
(旧大型小売店)		が拡大。
		百貨店・スーパー販売額(既存店)も、3ヵ月連 続で減少。スーパーでは主力の飲食料品で小幅プラ
		スとなったものの、百貨店では衣料品をはじめ幅広
		い項目でマイナス。
5月鉱工業生産 (速報、6/30)		5月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比低
生産	前月比▲2.3%	下。前月の反動で化粧品などの化学(除、医薬品)
	前月比▲2.3%	が減少するなど、幅広い業種でマイナス。燃費偽装
在庫	前月比+0.3%	問題を受けた自動車をはじめとする輸送機械工業も
在庫率	前月比+1.3%	伸び悩み。
製造工業生産予測調査		製造工業生産予測調査によると、6月、7月とも
6月見込み	前月比+1.7%	に上昇予測。6月は、金属製品工業や紙パルプ工業
7月見込み	前月比+1.3%	などで増産見通しとなるものの、予測修正率は下振
		れ。7月は、電気機械工業や化学工業で増産見込み。
		もっとも、英国国民投票のEU離脱決定後の円高に
		よる影響は反映されておらず、今後計画が下振れる
		可能性。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」
		で据え置き。
5月住宅着工統計 (6/30)	<del>*************************************</del>	5月の新設住宅着工戸数は、5ヵ月連続の前年比
新設住宅着工戸数	前年比+9.8% 前年比+4.3%	増加。利用関係別にみると、持家は増勢が加速し、 分譲住宅でもマンションが4ヵ月ぶりに小幅に減少
持家 貸家	前年比十4.3%   前年比十15.0%	万譲住宅でもマンションが4ヵ月ぶりに小幅に成り   したものの、一戸建て住宅が7ヵ月連続で増加し、
貝豕   分譲住宅	前年比十7.9%	全体ではプラスに寄与。地域別にみると、首都圏が
一戸建て	前年比+18.0%	同+12.0%と増加したほか、すべての地域で増加。
マンション	前年比▲0.8%	季節調整済年率換算値は、5ヵ月連続で前月比増加
同(季節調整済年率換算値)	101.7万戸	し、2015年6月以来の100万戸を上回る高水準に。
1.3 (3 2177) 1 1 300 1 1	1010 1 707	5月の建築着工床面積(民間非居住)は、2ヵ月
5月建築着工床面積		ぶりの前年比増加。使途別にみると、事務所、工場
民間非住宅	前年比+15.0%	は減少が続いたものの、倉庫が同+106.6%と大幅に
		増加し、全体ではプラス。
5月全国消費者物価指数 (7/1)		5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
総合	前年比▲0.4%	は、3ヵ月連続の前年比低下。前月同様、ガソリン
生鮮食品を除く総合	前年比▲0.4%	などエネルギー関連価格の大幅な下落が持続。生鮮
		食品を除く食料やテレビをはじめとする教養娯楽耐
6月東京都区部消費者物価指数	<u>-</u>	久財なども伸びが鈍化し、全体では下落幅が拡大。
総合	前年比▲0.5%	6月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除
生鮮食品を除く総合	前年比▲0.5%	く総合)は、6ヵ月連続のマイナス。外国パック旅
		行が上昇した一方、原油安を受けた光熱費などの下 落が持続したほか、家賃などもマイナスに寄与。
5月家計調査 (速報、7/1)		5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、3ヵ
多月多計両重	   前年比▲1.1%	月連続で前年比減少。内訳をみると、電話などの通
八只ID只人山 \—/V/\L*/匹印/	10.1 LN□-1.1 \0	信費が増加した一方、贈与金などの交際費がマイナ
		スに寄与。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は
		3ヵ月ぶりに減少。
	İ	1

6月日銀短観 (7/1)		6月の業況判断D I は、総じて前回調査から悪化。
業況判断D I		大企業製造業では、円高進行による輸出環境の悪化
(「良い」- 「悪い」、%ポイント)	3月→6月→ (9月見通し)	を受け自動車などの業種で低下した一方、原油価格
全規模 全産業	$+7 \rightarrow +4 \rightarrow +2$	の持ち直しで石油・石炭製品は大幅に上昇し、全体
製造業	+1→0→▲2	では横ばい。大企業非製造業では、円高・株安を受
非製造業	$+11 \rightarrow +8 \rightarrow +4$	けた消費者マインドの悪化や、インバウンド需要の
大企業 全産業	$+13 \rightarrow +12 \rightarrow +12$	増勢鈍化を背景に、宿泊・飲食サービス、小売、対
製造業	$+6 \rightarrow +6 \rightarrow +6$	個人サービスなどが悪化。
非製造業	$+22 \rightarrow +19 \rightarrow +17$	先行き(全規模合計)は、公共投資による景気下
中小企業 全産業	+1→▲1→▲5	支えへの期待感などがあるものの、円高基調に加え、
製造業	<b>▲</b> 4→ <b>▲</b> 5→ <b>▲</b> 7	海外政治情勢の先行き不透明感が重石となり、製造
非製造業	+4→0→▲4	業、非製造業ともに総じて慎重化。今回の調査では
		回答の多くが、英国国民投票のEU離脱決定が反映
経常利益(2015 度→2016 度計画、		されていないとみられ、さらに下振れる可能性も。
前年度比)		2016 年度の経常利益計画 (全規模・全産業ベース)
全規模 全産業	+4.8%→▲7.2%	は、▲7.2%と大幅減益の見込み。年明け以降の円高
		や内外経済の先行き不透明感から、上期は前年同期
設備投資額(2015 度→2016 度計画、		比▲13.9%と慎重な見通し。下期も景気は持ち直す
前年度比、土地を含みソフトウェア		ものの、緩やかなペースとなる見方が多いことなど
を除く)		から、同+0.2%と小幅な増益にとどまる見通し。
全規模 全産業	+5.0%→+0.4%	2016 年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェ
大企業 製造業	+8.4%→+12.8%	アを除く、全規模)は、製造業、非製造業ともに、
非製造業	+1.0%→+2.7%	前回調査対比、上方修正。既存設備の老朽化などに
中小企業 製造業	+11.5%→▲17.8%	よる維持・更新投資の需要が下支えとなっている一
非製造業	+5. 2%→▲13. 5%	方、修正が例年より小幅にとどまるなど慎重な面も。
5月労働力調査 (速報、7/1)		5月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横
完全失業率(季節調整値)	3. 2%	ばい。完全失業者数(原数値)をみると、「勤め先
完全失業者数(季節調整値)	212 万人	や事業の都合による離職」が前年比6万人減少する
	前月差+1万人	など、減少傾向が持続。一方、就業者数は18ヵ月連
		続で増加。産業別にみると、医療・福祉、生活関連
5月一般職業紹介状況 (7/1)		サービス業・娯楽業など非製造業を中心に増加。
有効求人倍率(新規学卒者を除き	1.36倍	5月の有効求人倍率は、前月から+0.02 ポイント
パートタイムを含む、季節調整値)	前月差+0.02 ポイント	上昇し 1991 年 10 月以来の高水準。先行指標とされ
新規求人数(新規学卒者を除き	前月比+3.1%	る新規求人倍率も引き続き高水準で推移しており、
パートタイムを含む、季節調整値)		雇用環境は改善傾向が特続。
6月乗用自動車新車販売台数	前年比▲5.6%	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)
(日本自動車販売協会連合会、	(軽自動車含む)	は、2ヵ月連続の前年比減少。普通車は3ヵ月連続
全国軽自動車協会連合会、7/1)		で増加したものの、軽自動車は燃費偽装問題の影響
		などから同▲23.4%とマイナス幅が拡大。

### <国内景気の現状判断と当面の見通し>

### (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか、英国の国民投票においてEU離脱が決定し、為替・株価が不安定な動きとなるなど、景気は下振れしやすい状況。(2)当面の見通し

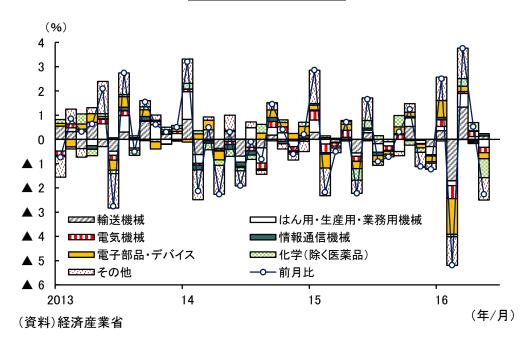
当面は、円高・株安に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く 見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支 えもあり、景気の腰折れは回避され、緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

#### <当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

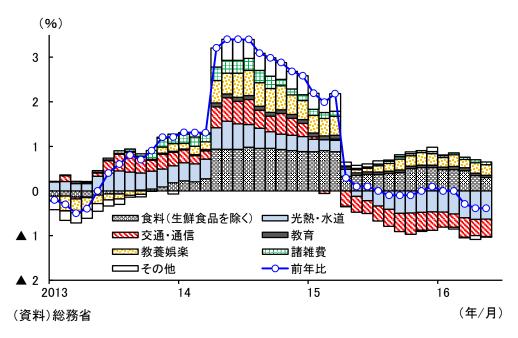
月日	指標名等	発表機関
7/7 (木)	5月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
7/8 (金)	6月 貸出・預金動向	日本銀行
	6月 景気ウォッチャー調査	内閣府
	5月 国際収支	財務省・日本銀行
	5月 毎月勤労統計	厚生労働省

## <図表で見る経済指標>

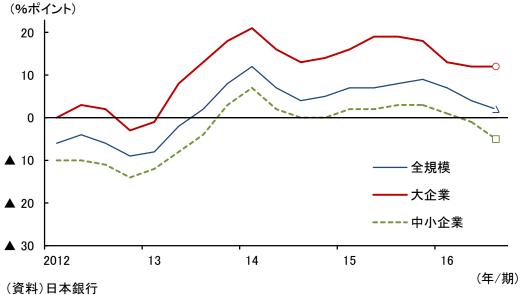
# (図表1)鉱工業生産(前月比)



# (図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

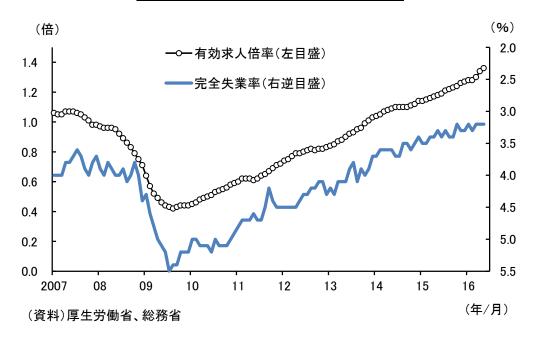


# (図表3)日銀短観業況判断DI(全産業)



(注)2016年9月(白抜き)は、6月調査の「先行き」。

#### (図表4)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



### わが国の主要景気指標

(%)

	2015年度	201	c/=		901	6年	(%)
	2010年度	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数		1~3 <b>⟨▲</b> 1.0⟩	4.00	3.8>	4月 〈 0.5〉	5H <▲ 2.3>	0月
	( <b>A</b> 1.0)	( <b>A</b> 1. 6)		( 0.2)	( <b>A</b> 3.3)	( <b>A</b> 0. 1)	
鉱工業出荷指数	(= 1.0)	< <b>▲</b> 2.0>		< 1.8>	< 1. 6>	< <b>▲</b> 2.3>	
<u>如工术山</u> 同归 <u>级</u>	( <b>A</b> 1.2)	( <b>A</b> 2.4)		( <b>A</b> 0.7)	( <b>A</b> 3. 4)	( <b>A</b> 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(= 1.2)	< 2.4>		< 2.9>	< <b>▲</b> 1.7>	< 0.3>	
77 - X - X - X - X - X - X - X - X - X -	( 1.8)	( 1.8)		( 1.8)	( 0.1)	( 0.6)	
生産者製品在庫率指数	( 21 - 7	< 1.2>		⟨ 3, 3⟩	⟨▲ 2.2⟩	⟨ 1.3⟩	
	( 2.7)	( 2.9)		( 3.8)	( 1.8)	( 2.1)	
稼働率指数(2010年=100)	97. 7	97. 3		97. 5	96. 5	,	
		⟨▲ 0.6⟩		⟨ 3.2⟩	<▲ 1.0>		
第3次産業活動指数		⟨ 0.2⟩		⟨▲ 0.5⟩	< 1.4>		
	( 1.3)	( 0.9)		( 0.1)	( 1.1)		
全産業活動指数		⟨ 0.0⟩		⟨ 0.2⟩	< 1.3>		
	( 0.8)	( 0.3)		( 0.1)	( 0.1)		
機械受注		< 6.7>		< 5.5>	<▲ 11.0>		
(船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	( 3.4)		( 3.2)	(▲ 8.2)		
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 0.4)		( 20.1)	( <b>A</b> 24. 8)	( 51.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 1.2)		( 5.0)	( 10.6)	( 1.4)	
新設住宅着工戸数	92.2	94.7		99. 3	99. 5	101. 7	
(年率、万戸)	( 4.6)	( 5.5)		( 8.4)	( 9.0)	( 9.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	( <b>A</b> 0.9)	( <b>A</b> 2.5)		( <b>▲</b> 5.3)	( <b>A</b> 0.7)	( <b>A</b> 1.6)	
(実質)	( <b>A</b> 1.2)	( <b>▲</b> 2.6)		( <b>▲</b> 5.3)	( <b>A</b> 0.4)	( <b>A</b> 1.1)	
(勤労者世帯、名目)	( <b>A</b> 0.5)	( <b>A</b> 2.0)		( <b>A</b> 4.9)	( 1.1)	( <b>▲</b> 3.3)	
(実質)	(▲ 0.8)	( <b>A</b> 2.2)		( <b>A</b> 4.9)	( 1.4)	( <b>A</b> 2.9)	
百貨店売上高	( 2.1)	( <b>A</b> 1.5)		( <b>A</b> 2.9)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	
チェーンストア売上高	( 2.2)	( 1.8)		( <b>▲</b> 0.3)	( <b>△</b> 0.7)	( <b>A</b> 1.3)	
乗用車登録・販売台数	<b>(▲</b> 7.6)	( <b>▲</b> 7.5)	( <b>A</b> 2.1)	( <b>▲</b> 9.3)	( 2.2)	( <b>A</b> 1.4)	( <b>▲</b> 5.6)
完全失業率	3.30	3. 21		3. 20	3. 19	3. 20	
有効求人倍率	1.24	1. 29		1.30	1.34	1.36	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.2)	( 0.7)		( 1.5)	( 0.0)		
所定外労働時間 (")	(▲ 1.3)	( <b>▲</b> 2.1)		( <b>A</b> 1.8)	( <b>A</b> 0.9)		
常用雇用 (")	( 2.1)	( 2.1)		( 2.1)	( 2.0)		
企業倒産件数	8,684	2, 144		746	695	671	
前年差	▲859	<b>▲</b> 128		<b>▲</b> 113	<b>▲</b> 53	<b>▲</b> 53	
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.2)		( 3.2)	( 3.4)	( 3.4)	
広義流動性 (平残)	( 4.0)	( 3.4)		( 3.2)	( 2.7)	( 2.1)	
経常収支 (兆円)	17. 98	5. 94		2. 98	1.88		
前年差	9. 25	1. 56		0.19	0.55		
通関貿易収支 (兆円)	<b>▲</b> 1. 09	0.34		0.75	0.82	<b>▲</b> 0. 04	
前年差	8.04	1. 70		0. 53	0.88	0. 17	
通関輸出 (兆円)	74. 12	17. 51		6.46	5. 89	5. 09	
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)		(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	
輸出数量	( <b>A</b> 2.7)	(▲ 3.2)		( 1.0)	( <b>A</b> 4. 6)	( <b>A</b> 2.4)	
輸出価格	( 2.0)	( <b>A</b> 4.7)		(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	
通関輸入 (兆円)	75. 20	17. 17		5. 71	5. 07	5. 13	
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)		(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	(▲ 13.8)	
輸入数量	( 1.8)	(▲ 0.8)		( 5. 2)	( <b>A</b> 7.5)	( 3. 6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	( <b>A</b> 14. 9)		(▲ 19.0)	(▲ 17.0)	(▲ 16.8)	
金融収支 (兆円)	24. 53	9. 74		5. 36	1.48		
前年差	10.77	3. 39		0.62	0. 59		
企業向けサービス価格指数		<▲ 0.2>		< 0.6>	<▲ 0.1>	< 0.0>	
(2010年=100)	(0.4)	( 0.2)		( 0.2)	( 0.3)	( 0.2)	

				(%)		
	企業物価					
	玉	内	輸出	輸入		
	前月比	前年比	前年比	前年比		
2014年度		2. 7	2.9	0.2		
2015年度		<b>▲</b> 3.2	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 13.8		
2015/4~6	0.3	<b>▲</b> 2. 2	4.7	▲8.3		
7~9	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 3.6	2.5	<b>▲</b> 10.9		
10~12	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 3. 7	<b>▲</b> 4. 7	<b>▲</b> 17.3		
2016/1~3	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 3. 5	▲8.0	<b>▲</b> 18.9		
2015/5	0.2	<b>▲</b> 2. 2	4.8	<b>▲</b> 8. 9		
6	<b>▲</b> 0. 2	<b>▲</b> 2. 4	6.6	<b>▲</b> 6. 0		
7	<b>▲</b> 0.4	<b>▲</b> 3.2	5. 3	<b>▲</b> 7.4		
8	<b>▲</b> 0.6	<b>▲</b> 3. 7	3.6	<b>▲</b> 9.8		
9	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 4. 0	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 15.5		
10	<b>▲</b> 0.7	<b>▲</b> 3.8	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 15.8		
11	<b>▲</b> 0. 1	<b>▲</b> 3. 7	<b>▲</b> 5. 3	<b>▲</b> 17.6		
12	<b>▲</b> 0.3	<b>▲</b> 3. 5	<b>▲</b> 6. 9	<b>▲</b> 18.5		
2016/1	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 3.2	<b>▲</b> 6.8	<b>▲</b> 18.2		
2	<b>▲</b> 0.3	<b>▲</b> 3. 4	<b>▲</b> 7.9	<b>▲</b> 17.9		
3	<b>▲</b> 0. 1	<b>▲</b> 3.8	<b>▲</b> 9. 1	<b>▲</b> 20.4		
4	<b>▲</b> 0.4	<b>▲</b> 4. 2	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 19.8		
5	0.2	<b>▲</b> 4. 2	<b>▲</b> 11. 1	<b>▲</b> 20.1		

(%)

				( /0 /
全国	消費者	<b>皆物価</b>	除く生	鮮食品
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2. 9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	<b>▲</b> 0. 1
10~12	<b>▲</b> 0. 2	0.3	<b>▲</b> 0.0	0.0
2016/1~3	<b>▲</b> 0. 5	0.1	▲0.8	<b>▲</b> 0. 1
2015/5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	<b>▲</b> 0.2	0.4	0.0	0.1
7	<b>▲</b> 0. 1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	<b>▲</b> 0.1
9	0.1	0.0	0.0	<b>▲</b> 0.1
10	<b>▲</b> 0. 1	0.3	0.1	<b>▲</b> 0.1
11	<b>▲</b> 0.3	0.3	0.0	0.1
12	<b>▲</b> 0.1	0.2	<b>▲</b> 0.2	0.1
2016/1	<b>▲</b> 0.4	0.0	<b>▲</b> 0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	<b>▲</b> 0. 1	0.1	<b>▲</b> 0.3
4	0.2	<b>▲</b> 0.3	0.3	<b>▲</b> 0.3
5	0.1	<b>▲</b> 0.4	0.1	<b>▲</b> 0.4

(%)

				(70)
東京	消費者	皆物価	除く生	鮮食品
都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/4	0.0	<b>▲</b> 0. 4	0.1	<b>▲</b> 0.3
5	0.0	<b>▲</b> 0.5	0.0	<b>▲</b> 0.5
6	<b>▲</b> 0.3	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 0.1	<b>▲</b> 0.5

(2010年=100)

	2015年度	2015年			2016年		
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断DI 大企業·製造		12	15	12	12	6	6
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業·製造		1	0	0	0	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)		( <b>A</b> 0.5)	( 1.1)	( 0.1)	( <b>A</b> 2.7)	(▲ 3.3)	
経常利益		( 0.4)	(23.8)	( 9.0)	( <b>A</b> 1.7)	( <b>▲</b> 9.3)	
売上高経常利益率		5. 1	6.4	4.6	5.4	4.8	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	⟨ 0.5⟩	
(2005年連鎖価格)	( 0.8)	( <b>1</b> .0)	( 0.7)	( 1.8)	( 0.7)	( 0.1)	
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	⟨ 0.6⟩	
	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 3.6)	( 2.2)	( 0.9)	

	目与到点比率。						
	景気動向指数						
	先行	一致	遅行				
2015/4	105. 1	113.3	116.0				
5	105.6	111.7	115.1				
6	106.4	112.9	114.9				
7	104.7	112.5	115.1				
8	103.7	111.9	114.8				
9	101.6	111.4	114.9				
10	102.3	112.8	115.1				
11	101.6	111.5	115.1				
12	100.4	110.6	115.2				
2016/1	100.3	111.8	114.6				
2	99.0	110.0	114.0				
3	99.1	110.2	114.4				
4	100.0	112.0	115.3				

(注) 〈 〉内は季節調整済前期比、 ( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社